

デジタル技術を活用した効率的・効果的な住民基本台帳事務等の
あり方に関するワーキンググループ（第6回） 議事概要

開催日時：令和8年3月4日（水）10：00～12：00

開催場所：中央合同庁舎第2号館1004会議室 ※WEB会議と併用

出席者：大屋座長、大須賀構成員、小尾構成員、柿崎構成員、楠構成員、芝崎構成員、
杉田構成員、松崎構成員、松前構成員

事務局：池田住民制度課長、小牧マイナンバー制度支援室長 ほか

オブザーバー：全国知事会、全国市長会、全国町村会、地方公共団体情報システム機構

【議事次第】

1. 開会
2. 事務局提出資料について
3. 意見交換
4. 閉会

【議事概要】

事務局から資料に沿って説明。その後、意見交換を実施。

【意見交換】

- 本ワーキンググループで議論された内容について制度設計等を進める際は、システム改修の時期や規模感等について都道府県・市町村の意見を聞いて進めていただきたい。また、財政面についても人件費・物件費の上昇やベンダーの委託費の上昇といった傾向も踏まえ、負担の少ない制度設計でお願いするとともに財政的なフォローもお願いしたい。
マイナンバーカード関連業務のJ-LISでの処理など、具体的な検討を進めていただき感謝。
- 市区町村のCIOと意見交換を行う際、マイナンバーカードの交付前設定の一括処理について感謝の声を聞く。
都道府県による住民情報の一括抽出について、防災関係で、復旧復興の局面での税の減免・給付金などを行う際、市町村の手間をかけずに直接取得し、本人突合ができることは重要であるので、引き続きの対応をお願いする。

- 個人情報の取扱いに関する本人同意について、近年、有効な同意が取りにくい場面が増加しており、様々なところで本人同意を不要とする、または要件を緩和するといった検討が進んでいるが、同意の可否や要件の緩和については、場面ごとの個別具体的な検討が必要である。このため、住基関係事務での本人同意についても個別具体的な検討が丁寧に進められることを期待している。
- SCIS（暗号と情報セキュリティシンポジウム）でVC関連の発表があり引き続きで動向をウォッチしていく必要がある。
- 4 情報提供に関してプラットフォーム事業者から、利用者からこの機能を用いることについての理解が得られていないという声も聞く。このため、事業者向けのガイドラインだけでなく、利用者たる国民向けにも周知が必要と考える。
- マイナンバーカードの普及によって、ここ数年、国民の意識が変わってきたと感じる。マイナンバーカードと転入転出の届け出は表裏一体のものであるため、どちらか一方ではなく、一緒にワンストップ化の検討を進めてほしい。
- 電子交付について、デジタル庁は有識者会議以外にも検討を行っており、技術的な見通しはある程度立っているところ、選択的開示に関して言えば、SD-JVT や mdoc の方式でおおむね実現できると考えている。ベンダーロックインや、複数のビューワーで確認できる形など実現での課題もあるが、今回整理された要件をカバーした VC の発行と表示の仕組みについて、デジタル庁としてもしっかり取り組んでまいりたい。

（以上）